

報道関係者各位
 2017年11月24日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK: 945



2017年度上半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の2017年度上半期(4月1日~9月30日)業績をお知らせいたします。

<2017年度上半期業績のハイライト>

契約高^(※)		
保有契約高		13兆2,135億円
新契約高		1兆3,836億円
契約件数^(※)		
保有契約件数		126万1千件
新契約件数		10万件
年換算保険料^(※)		
保有契約年換算保険料		5,454億円
新契約年換算保険料		543億円
保険料等収入		4,629億円
中間純利益		△22億円
総資産		2兆530億円
ソルベンシー・マージン比率		816.9%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、130年の歴史を持ち、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。プランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の3つの販売チャネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。ブランド・スローガン「今日を生きる。明日をひらく。」のもと、お客さまが自ら健康で豊かな未来を切りひらいていくためのサポートをしています。詳細はホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。



2017年度第2四半期(上半期)報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO:ギャビン・ロビンソン)の2017年度第2四半期(上半期)の業績は添付の通りです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

	頁
1. 主要業績 1
2. 一般勘定資産の運用状況 3
3. 資産運用の実績(一般勘定) 4
4. 中間貸借対照表 7
5. 中間損益計算書 8
6. 中間株主資本等変動計算書 9
7. 経常利益等の明細(基礎利益) 14
8. 債務者区分による債権の状況 15
9. リスク管理債権の状況 15
10. ソルベンシー・マージン比率 16
11. 特別勘定の状況 18
12. 保険会社及びその子会社等の状況 18

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	952	107,780	974	102.3	113,683	105.5
個 人 年 金 保 険	261	16,579	287	109.8	18,451	111.3
団 体 保 険	—	362	—	—	368	101.5
団 体 年 金 保 険	—	35	—	—	33	94.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)				2017年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	85	11,716	11,721	△ 4	55	65.2	10,789	92.1	10,790	△ 1
個 人 年 金 保 険	24	2,019	2,019	—	44	181.2	3,046	150.9	3,046	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	409,401	432,330	105.6
個 人 年 金 保 険	107,984	113,089	104.7
合 計	517,386	545,420	105.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	86,281	90,074	104.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期 (上半期)	2017年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	39,995	40,416	101.1
個 人 年 金 保 険	10,720	13,889	129.6
合 計	50,716	54,305	107.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,287	7,150	166.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度 第2四半期 (上半期)	2017年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	440,801	462,952	105.0
資 産 運 用 収 益	23,366	55,773	238.7
保 険 金 等 支 払 金	361,757	478,524	132.3
資 産 運 用 費 用	27,370	1,418	5.2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	2,089,108	2,053,098	98.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年度上半期の日本経済は、4-6月期の実質GDP成長率で前期比年率2.5%のプラスとなりました。外需の伸びは一服しましたが、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移しています。公的需要の増加も経済の下支えとなりました。雇用環境は、9月に有効求人倍率及び失業率がそれぞれ1.52倍、2.8%となるなど堅調なものとなっています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は昨年のエネルギー価格下落の反動もあって前年比緩やかな上昇が続いており、9月には前年同月比0.7%の上昇となりました。

為替相場は、地政学リスクや各国金融政策に対する見方が交錯するなか対米ドルでは若干の円安となりました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどから一時対米ドルで107円台まで円高が進む局面もありましたが、米国が利上げを継続する姿勢を示すと日米の金融政策の方向性の違いが意識され円安基調となりました。一方、対ユーロでは欧州圏の景気回復が緩やかに継続するとの見方から円安が進みました。仏大統領選の結果を受けた欧州政治リスクに対する懸念の後退や、堅調な経済指標を背景に欧州中央銀行(ECB)が金融緩和縮小に向かうとの観測も円安要因となり、上半期末にかけて対ユーロでは132円台で推移しました。

国内株式市場は、円安基調のなか好調な企業の業績発表を受け上昇基調で推移しました。北朝鮮情勢や米国の政権運営に対する不透明感が停滞要因となりましたが、堅調な国内外の経済指標を好感して株価は上昇し、上半期末にかけては米国の税制改革案への期待の高まりや、衆院解散報道をきっかけとする経済政策に対する観測もあって堅調に推移し、東証株価指数(TOPIX)は前年度末比で10.7%の上昇となりました。

国内金利は、国債買い入れ減額に関する思惑や欧州主要国の金利上昇の影響等から、期央にかけて利回りは上昇基調となりました。その後、日本銀行が長期金利の抑制姿勢を示すと大規模緩和による国債需給の引き締まりが継続するとの見方が広がり債券は買われ、地政学リスクの高まりなどもあって利回りは低下に転じました。上半期末の10年国債利回りは0.07%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2017年9月末現在の一般勘定資産は前年度末の1兆3,320億円から442億円増加し、1兆3,763億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が7,853億円より198億円増加し8,052億円、国内株式が340億円から38億円増加し379億円、外国証券が3,787億円より281億円増加し4,068億円になりました。また、不動産は246億円から1億円減少し245億円になりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	46,856	3.5	39,367	2.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,204,359	90.4	1,253,978	91.1
公 社 債	785,370	59.0	805,246	58.5
株 式	34,029	2.6	37,903	2.8
外 国 証 券	378,727	28.4	406,853	29.6
公 社 債	362,974	27.2	389,862	28.3
株 式 等	15,752	1.2	16,991	1.2
その他の証券	6,231	0.5	3,974	0.3
貸付金	10,716	0.8	12,790	0.9
不動産	24,673	1.9	24,517	1.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	45,556	3.4	45,837	3.3
貸倒引当金	△ 133	△ 0.0	△ 181	△ 0.0
合 計	1,332,029	100.0	1,376,310	100.0
うち外貨建資産	316,384	23.8	338,561	24.6

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	10,195	△ 7,489
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	49,839	49,619
公 社 債	8,541	19,875
株 式	△ 3,484	3,874
外 国 証 券	44,418	28,126
公 社 債	41,510	26,887
株 式 等	2,908	1,239
その他の証券	363	△ 2,256
貸付金	1,075	2,073
不動産	△ 911	△ 156
繰延税金資産	—	—
その他	△ 6,682	281
貸倒引当金	△ 3	△ 47
合 計	53,512	44,280
うち外貨建資産	52,498	22,177

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	9,010	11,019
預貯金利息	4	2
有価証券利息・配当金	7,801	9,900
貸付金利息	115	138
不動産賃貸料	1,084	967
その他利息配当金	4	10
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13,509	3,679
国債等債券売却益	9,003	2,324
株式等売却益	2,403	1,038
外国証券売却益	2,102	316
その他	—	—
有価証券償還益	—	42
金融派生商品収益	842	—
為替差益	—	4,928
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	4	3
合 計	23,366	19,673

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
支払利息	10	16
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	948	708
国債等債券売却損	0	48
株式等売却損	831	298
外国証券売却損	116	361
その他	—	—
有価証券評価損	190	2
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	190	2
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	137
為替差損	22,898	—
貸倒引当金繰入額	4	48
貸付金償却	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	168	146
その他運用費用	401	359
合 計	24,623	1,418

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	400,682	416,317	15,635	24,308	8,673	413,181	433,512	20,330	25,700	5,369
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	773,946	801,767	27,821	35,397	7,576	802,721	838,919	36,197	40,720	4,522
公 社 債	438,388	454,666	16,277	17,471	1,193	456,465	471,042	14,577	15,609	1,032
株 式	28,534	33,088	4,553	5,077	523	29,696	36,982	7,285	7,661	375
外国証券	301,836	307,781	5,945	11,736	5,790	313,294	326,919	13,625	16,724	3,099
公 社 債	288,742	292,997	4,254	9,741	5,486	299,971	310,883	10,912	13,851	2,939
株 式 等	13,093	14,784	1,691	1,995	304	13,322	16,035	2,713	2,873	160
その他の証券	5,187	6,231	1,044	1,112	68	3,265	3,974	709	724	15
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,174,628	1,218,085	43,456	59,706	16,249	1,215,903	1,272,431	56,528	66,420	9,892
公 社 債	769,092	802,039	32,946	39,337	6,391	790,668	823,070	32,401	37,308	4,906
株 式	28,534	33,088	4,553	5,077	523	29,696	36,982	7,285	7,661	375
外国証券	371,813	376,725	4,912	14,178	9,266	392,272	408,404	16,131	20,726	4,595
公 社 債	358,720	361,941	3,221	12,183	8,962	378,950	392,368	13,418	17,853	4,435
株 式 等	13,093	14,784	1,691	1,995	304	13,322	16,035	2,713	2,873	160
その他の証券	5,187	6,231	1,044	1,112	68	3,265	3,974	709	724	15
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は2016年度末で4,897百万円、2017年度第2四半期(上半期)末で1,330百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	871	871
その他の有価証券	1,038	1,006
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	50
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	968	956
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	1,909	1,877

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		52,672	43,310
有価証券		1,953,646	1,921,333
国債		353,425	351,591
地方債		73,466	70,880
社債		358,478	382,774
株外		34,029	37,903
外国証券		405,844	447,050
その他の証券		728,401	631,132
貸付金		10,716	12,790
保険約款貸付		10,714	11,312
一般貸付		2	1,478
有形固定資産		25,790	25,521
無形固定資産		2,835	3,100
代理店貸付		32	75
再保険		0	—
その他の資産		43,546	47,149
貸倒引当金		△ 133	△ 181
資産の部合計		2,089,108	2,053,098
(負債の部)			
保険契約準備金		1,912,559	1,897,730
支払準備金		30,797	31,974
責任準備金		1,880,659	1,864,736
契約者配当準備金		1,102	1,019
代理店借借		8,621	4,387
再保険		44,418	27,434
その他の負債		30,742	27,409
未払法人税等		683	41
リース債務		488	391
資産除去債務		43	43
その他の負債		29,527	26,933
役員賞与引当金		42	65
退職給付引当金		2,218	2,054
価格変動準備金		2,586	2,873
繰延税金負債		6,858	8,763
負債の部合計		2,008,048	1,970,718
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		12,940	10,679
その他利益剰余金		12,940	10,679
繰越利益剰余金		12,940	10,679
株主資本合計		69,340	67,079
その他有価証券評価差額金		17,647	21,848
繰延ヘッジ損益		△ 5,928	△ 6,547
評価・換算差額等合計		11,719	15,300
純資産の部合計		81,060	82,380
負債及び純資産の部合計		2,089,108	2,053,098

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2016年度 中間会計期間 (2016年 4月 1日から 2016年 9月 30日まで)	2017年度 中間会計期間 (2017年 4月 1日から 2017年 9月 30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	465,988	536,149
保 険 料 等 収 入	440,801	462,952
保 険 料	333,932	308,175
再 保 険 収 入	106,869	154,777
資 産 運 用 収 益	23,366	55,773
(うち利息及び配当金等収入)	(9,010)	(11,019)
(うち有価証券売却益)	(13,509)	(3,679)
(うち金融派生商品収益)	(842)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(4,928)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(36,099)
そ の 他 経 常 収 益	1,820	17,423
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(15,922)
経 常 費 用	461,704	537,705
保 険 金 等 支 払 金	361,757	478,524
保 険 金	10,154	11,915
年 金	27,607	57,095
給 付 金	11,243	11,568
解 約 返 戻 金	67,044	111,496
そ の 他 返 戻 金	1,911	2,643
再 保 険 料	243,795	283,804
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	21,678	1,177
支 払 備 金 繰 入 額	2,811	1,176
責 任 準 備 金 繰 入 額	18,865	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	27,370	1,418
(うち支払利息)	(10)	(16)
(うち有価証券売却損)	(948)	(708)
(うち有価証券評価損)	(190)	(2)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(137)
(うち為替差損)	(22,898)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(2,747)	(-)
事 業 費 用	46,101	51,677
そ の 他 経 常 費 用	4,797	4,907
経 常 利 益 (△ は 損 失)	4,284	△ 1,555
特 別 利 益	45	-
固 定 資 産 等 処 分 益	45	-
特 別 損 失	451	312
固 定 資 産 等 処 分 損	202	25
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	249	287
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	6	15
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)	3,872	△ 1,884
法 人 税 及 び 住 民 税	1,761	95
法 人 税 等 調 整 額	△ 407	280
法 人 税 等 合 計	1,353	376
中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)	2,518	△ 2,261

6. 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	56,400	8,204	64,604	32,378	△ 3,512	28,866	93,471
当中間期変動額							
中間純利益		2,518	2,518				2,518
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				404	583	987	987
当中間期変動額合計	—	2,518	2,518	404	583	987	3,505
当中間期末残高	56,400	10,722	67,122	32,783	△ 2,928	29,854	96,977

2017年度中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	56,400	12,940	69,340	17,647	△ 5,928	11,719	81,060
当中間期変動額							
中間純利益		△ 2,261	△ 2,261				△ 2,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				4,200	△ 619	3,581	3,581
当中間期変動額合計	—	△ 2,261	△ 2,261	4,200	△ 619	3,581	1,319
当中間期末残高	56,400	10,679	67,079	21,848	△ 6,547	15,300	82,380

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2017 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 契約日が 2014 年 4 月 1 日以降の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)
標準責任準備金対象契約については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式により計算しております。ただし、2017 年 8 月 1 日に販売開始した無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法により計算しております。

② 契約日が 2014 年 3 月 31 日以前の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)
保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。

なお、保険業法上の標準責任準備金積立に向け、5 年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012 年度および 2013 年度契約の無配当増定期保険を除いた契約については 5 年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については 1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てております。

③ 第百生命保険相互会社からの移転保険契約
保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	43,310	43,310	-
未収金	33,485	33,485	-
有価証券	1,919,455	1,939,786	20,330
売買目的有価証券	667,354	667,354	-
責任準備金対応債券 (*1)	413,181	433,512	20,330
その他有価証券	838,919	838,919	-
金融派生商品 (*2)	△4,903	△4,903	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,994	1,994	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△6,898	△6,898	-

(*1) 一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は 1,330 百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金
預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金
未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券
① 市場価格のある有価証券
売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、9 月末日の市場価格等によっております。
② 市場価格のない有価証券
非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、1,877 百万円であります。

(4) 金融派生商品
通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

3. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、延滞債権額は、31 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 20 百万円は解約返戻金等で担保されております。

5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は、676,788 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	1,102 百万円
当中間期契約者配当金支払額	99 百万円
利息による増加	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	15 百万円
当中間期末現在高	1,019 百万円

7. 関係会社の株式は、871 百万円であります。

8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、1,936 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、1,212,235 百万円であります。

9. 1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、499 百万円であります。

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、7,664 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。
なお、小区分は、以下のとおり設定しております。

① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分

- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
- ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
- ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
- ・無配当終身保険
- ・通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険

② 豪ドル建商品小区分

③ 米ドル建商品小区分

注記事項

(中間損益計算書関係)

2017 年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,324 百万円、株式等 1,038 百万円、外国証券 316 百万円であります。
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 48 百万円、株式等 298 百万円、外国証券 361 百万円であります。
3.	有価証券評価損の内訳は、株式等 2 百万円であります。
4.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 1,101 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 137,179 百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
	預貯金利息 2 百万円
	有価証券利息・配当金 9,900 百万円
	貸付金利息 138 百万円
	不動産賃貸料 967 百万円
	その他利息配当金 10 百万円
	計 11,019 百万円
6.	普通株式に係る 1 株当たり中間純損失は、65,594 円 35 銭であります。
7.	再保険料には、1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 112 百万円を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2017 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
				(単位:株)
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合計	97,439	-	-	97,439

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度 第2四半期(上半期) (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 第2四半期(上半期) (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
基礎利益 A	△ 8,942	△ 4,141
キャピタル収益	14,351	3,790
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13,509	3,679
金融派生商品収益	842	—
為替差益	—	110
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,149	847
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	948	708
有価証券評価損	190	2
金融派生商品費用	—	137
為替差損	11	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	13,201	2,943
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,258	△ 1,198
臨時収益	125	83
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	125	83
臨時費用	99	440
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	90	393
個別貸倒引当金繰入額	8	47
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	25	△ 357
経常利益(△は損失) A+B+C	4,284	△ 1,555

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	33	31
要 管 理 債 権	—	—
小 計 (対合計比)	33 (0.3)	31 (0.2)
正 常 債 権	10,821	12,914
合 計	10,854	12,945

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	32	31
3 ヲ月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	32 (0.3)	31 (0.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2016年度末においては32百万円のうち21百万円、2017年度第2四半期(上半期)末においては31百万円のうち20百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	187,497	191,429
資本金等	69,340	67,079
価格変動準備金	2,586	2,873
危険準備金	19,528	19,921
一般貸倒引当金	5	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	16,711	21,396
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,661	△ 2,025
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	75,953	78,024
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	5,033	4,153
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	44,712	46,865
保険リスク相当額 R_1	1,751	1,796
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	807	911
予定利率リスク相当額 R_2	2,819	3,220
最低保証リスク相当額 R_7	1,844	1,262
資産運用リスク相当額 R_3	39,047	41,330
経営管理リスク相当額 R_4	925	970
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	838.6%	816.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	189,748	193,882
資本金等	71,592	69,532
価格変動準備金	2,586	2,873
危険準備金	19,528	19,921
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	5	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	16,711	21,396
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,661	△ 2,025
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	75,953	78,024
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	5,033	4,153
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	44,466	46,624
保険リスク相当額 R_1	1,751	1,796
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	807	911
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,819	3,220
最低保証リスク相当額 R_7	1,844	1,262
資産運用リスク相当額 R_3	38,805	41,094
経営管理リスク相当額 R_4	920	965
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	853.4%	831.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	36,537	49,999
個人変額年金保険	720,541	626,789
団体年金保険	—	—
特別勘定計	757,078	676,788

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	11	47,779	12	52,603
変額保険(終身型)	39	219,747	48	266,298
変額積立特約	—	1,763	—	1,785
合計	51	269,289	61	320,687

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	104	718,163	86	623,350
合計	104	718,163	86	623,350

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2017年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。